

第1 平成12年度上半期の財政状況

9月補正予算のポイントは何ですか。 予算編成のポイント

平成12年度9月補正予算は、県内の景気動向はまだら模様ではありますが、全体としては緩やかな改善傾向が続き、雇用の面でも厳しいなかにも明るい動きが見られている中、そうした動きを確実にするため、当初予算に引き続き雇用の創出と安定を図る施策に取り組むことといたしました。

また、21世紀に向けて社会経済の変化に対応するための「IT革命への対応」や、今、大きな社会問題となっている「学校での非行防止・いじめ・不登校対策」に積極的に取り組むとともに、当初予算で掲げた環境施策をはじめとする「新たな時代を拓く各種重要施策」を着実に推進することといたしました。

このほか、大河ドラマの放映決定を契機とした地域文化情報の発信や県民の安全・安心を確保するための施策など現時点で必要と考えられる施策を盛り込んで編成いたしました。

どのような事業が盛り込まれているのですか。 9月補正の重点施策

1 雇用の創出と安定

新たな職業能力開発体制の構築

職業能力開発に関する情報提供体制（職業能力開発プラザ）の整備

職業能力開発施設（小松高等技術学校）の整備構想の策定

良質な社会資本の整備

公共事業等予備費の受け入れによる公共事業の追加
（大谷道路、七尾西湾周回道路、九谷ダムなど）

社会福祉施設・医療施設等の整備支援



2 IT（情報技術）革命への対応

部局横断連携による「IT推進本部」の設置

有識者会議の設置

産業・教育・行政の情報化アクションプランの策定

産業の情報化の推進

IT関連融資制度の創設

工業試験場におけるIT産業支援機器の整備



教育の情報化の推進

情報機器を活用した指導法の研究や教員研修の充実（教育センター）

行政の情報化の推進

インターネットによる冬期間の道路の積雪量、路面状況などの生活安心情報の発信
市町村行政の情報化支援（申請書様式提供システムなどのモデル開発）

3 21世紀を担う子供たちの健全育成

非行防止・いじめ・不登校対策

生徒指導・カウンセリング体制の強化（生徒指導サポートチームの設置など）、非行防止地域連絡会議の開催など

子どもすすくすくプランの推進

どろんこプレイパークの普及、海の自然体験フィールドの整備（のと海洋ふれあいセンター）など



4 環境にやさしい石川創造計画の実践

県庁グリーン化率先行動プランの展開

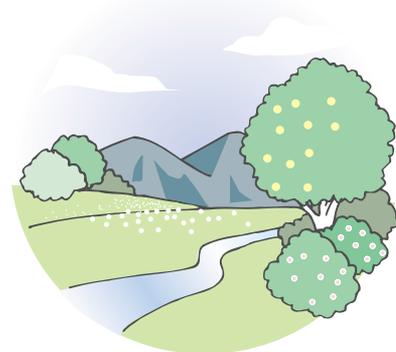
（節電・節水対策の推進、環境配慮型イベントの推進）

公共工事におけるリサイクルの推進

（建設発生土の有効利用）

環境教育の推進

（環境教育指針の策定、フォーラムの開催）



5 地域文化情報の発信

大河ドラマ「利家とまつ」放映決定を契機とした地域文化情報の発信

官民一体となった情報発信・ふるさと教育・地域振興（観光など）

新たな文化観光スポットの整備

金沢城址公園のライトアップ計画の策定、菱櫓等の展示ソフトの制作

伝統産業工芸館の展示リニューアル

6 その他

県民の安心・安全の確保（医療事故防止対策、健康危機の管理対策、ストーカー対策 など）

のと鉄道穴水～輪島間廃止後の地域振興（バス転換対策 など）

予算はいくらですか。

一般会計補正予算と現計予算の状況

歳出性質別予算		印減(単位:千円、%)		
区 分	9月補正予算額 A	平成12年度9月 現計予算額 B	平成11年度9月 現計予算額 C	現計比 (B - C) C
1 職 員 費	4,328	172,982,316	172,080,559	0.5
2 投 資 的 経 費	14,485,297	235,872,521	233,914,008	0.8
一般公共事業	6,299,232	108,563,534	105,703,247	2.7
国庫補助建設事業	2,163,957	12,179,051	15,260,799	20.2
一般単独事業	3,462,131	90,735,087	91,648,870	1.0
災害復旧事業	121,161	3,943,350	5,495,111	28.2
国直轄事業費負担金	2,337,863	14,287,935	13,910,447	2.7
受託事業	100,953	6,163,564	1,895,534	225.2
3 土木施設維持補修費		1,444,884	1,444,884	0.0
4 一 般 行 政 経 費	2,016,822	192,123,045	189,885,777	1.2
国庫補助のあるもの	467,162	44,127,424	39,873,147	10.7
国庫補助のないもの	1,549,660	147,995,621	150,012,630	1.3
5 公 債 費		80,463,579	79,156,407	1.7
合 計	16,506,447	682,886,345	676,481,635	0.9

9月補正予算は、総額165億円となり、現計予算と合わせた予算規模は6,829億円、平成11年度9月現計予算に比べ、0.9%の伸びとなっております。

地域経済の活性化に向け最大限の対応を図りつつ、厳しい財政状況を考慮し、財源措置のある一般公共事業については2.7%増の伸びを確保する一方、財源措置のない一般単独事業については1.0%減と事業を抑制しました。

公債費は、1.7%の増となっておりますが、9月補正予算においては、今後の財政運営に配慮し、交付税などの財源措置のある県債のみを発行することとしました。

歳出目的別予算

印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額 A	平成12年度9月 現計予算額 B	平成11年度9月 現計予算額 C	現計比 $\frac{(B - C)}{C}$
1 議 会 費		1,356,698	1,366,149	0.7
2 総 務 費	6,200	64,894,633	54,633,739	18.8
3 企画県民文化費	859,466	46,759,095	39,119,652	19.5
4 健康福祉費	1,386,953	49,922,222	54,802,050	8.9
5 環境安全費	179,772	9,567,206	6,905,122	38.6
6 商工観光労働費	2,010,689	73,449,878	77,948,759	5.8
7 農林水産業費	2,869,661	73,176,802	75,443,491	3.0
8 土 木 費	8,175,926	127,956,482	131,603,318	2.8
9 警 察 費	405,681	27,982,981	28,409,211	1.5
10 教 育 費	490,938	122,704,159	120,851,833	1.5
11 災 害 復 旧 費	121,161	4,394,718	5,987,313	26.6
12 公 債 費		80,521,471	79,210,998	1.7
公 債 費		70,332,471	65,288,998	7.7
借換債充当公債費		10,189,000	13,922,000	26.8
13 予 備 費		200,000	200,000	
合 計	16,506,447	682,886,345	676,481,635	0.9

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に事業を実施する事業が「一般単独事業」です。

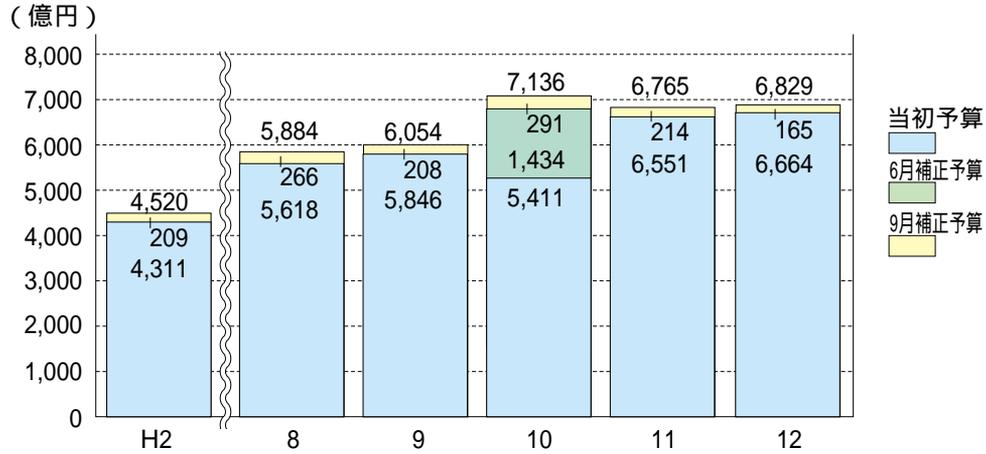
一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費はソフト事業に要する経費といえます。

公債費

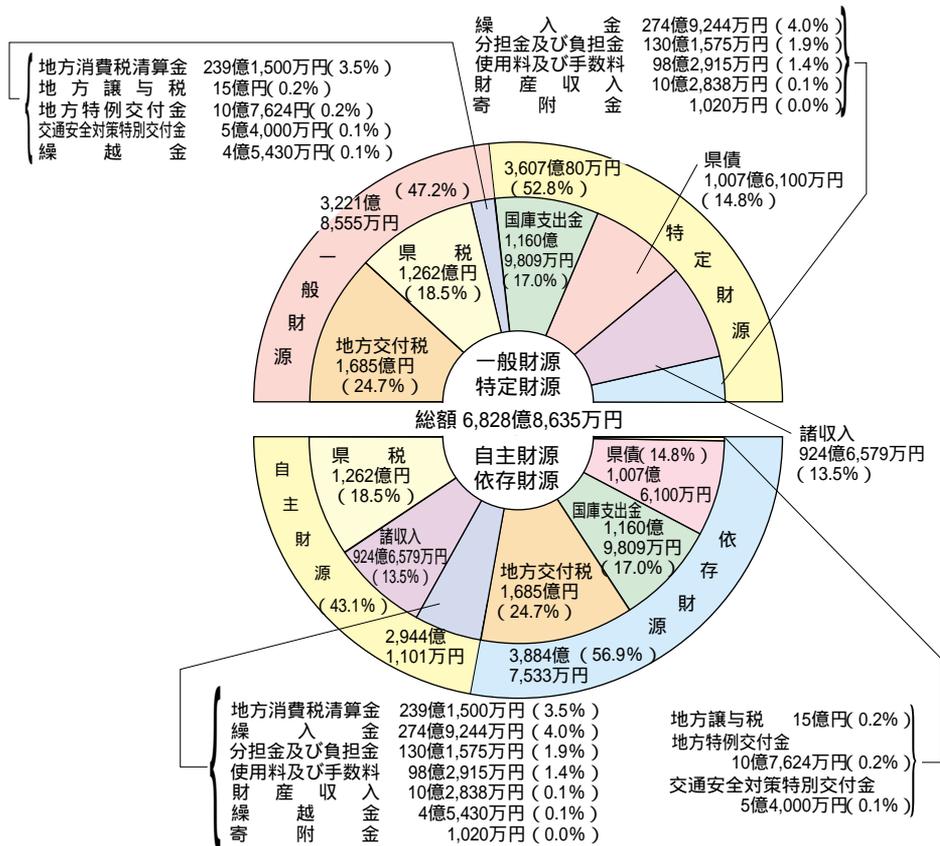
地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、扶助費(扶助費とは、各地方公共団体が、介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策などの経費をいいます。)とともに義務的経費ですが、人件費や扶助費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

一般会計 9月現計予算の推移

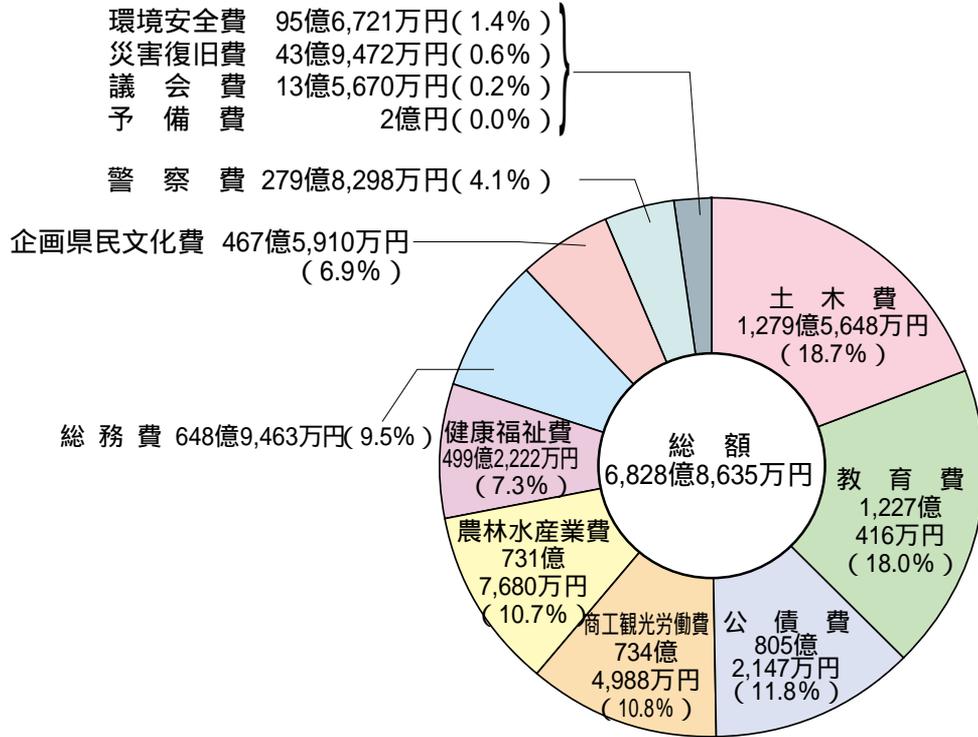


(注)平成10年度9月補正予算には同年7月専決の補正予算が含まれ、平成11年度当初予算には同年3月議決の当該年度補正予算が含まれています。
 また、平成12年度当初予算には、同年5月専決の補正予算が含まれています。

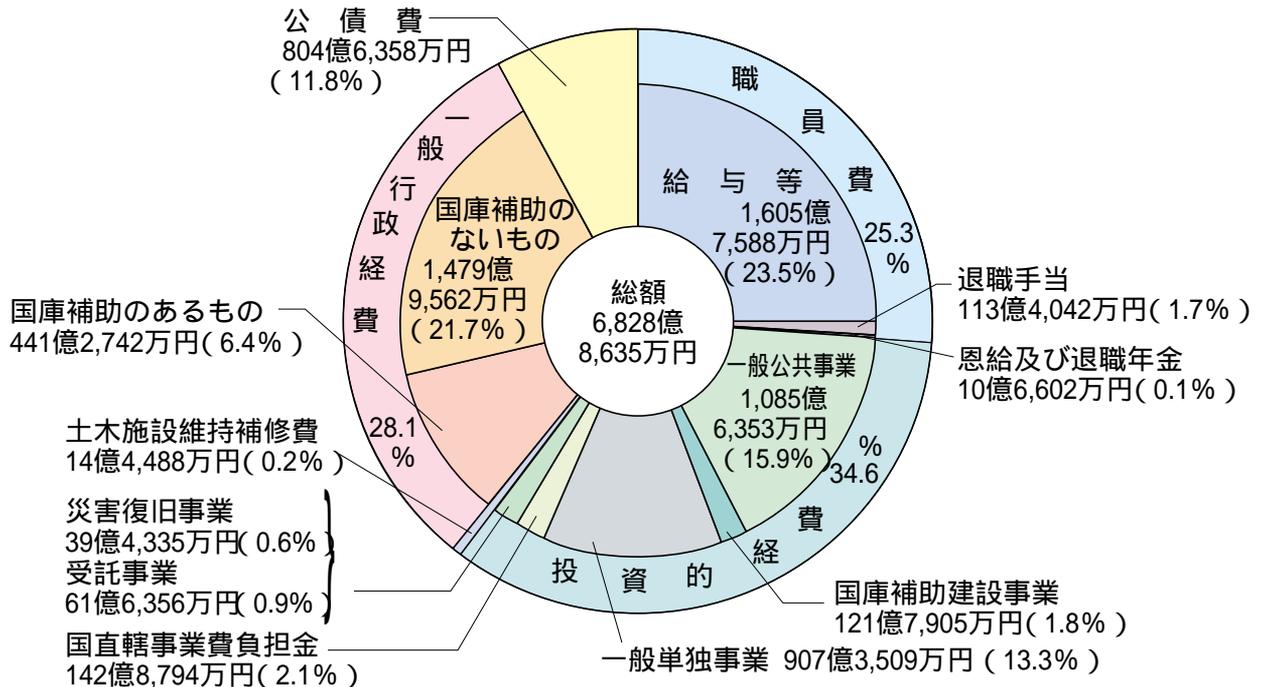
歳入予算の内訳 (現計予算)



歳出目的別（款別）予算の内訳（現計予算）



歳出性質別予算の内訳（現計予算）



(注)各予算額の計は、四捨五入のため合計に一致しません。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末 (見込み)
3 基金残高	53,882	81,714	85,607	89,329	94,347	94,586	91,958	93,043	91,501	90,298	70,728
財政調整基金	4,860	6,039	6,956	6,907	7,613	7,582	7,517	8,048	8,047	8,045	5,506
減債基金	30,527	50,906	57,440	58,159	56,447	56,443	53,745	54,170	52,412	51,469	35,007
県有施設整備基金	18,495	24,769	21,211	24,263	30,287	30,561	30,696	30,825	31,042	30,784	30,215

(注) 平成2年度から平成11年度は決算ベース、平成12年度は9月補正後における年度末残高見込みです。

県債残高と財源措置額の推移

(単位：百万円、%)

区 分	2年度末	3年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	9年度末	10年度末	11年度末	12年度末 (見込み)
県債残高	346,301	365,078	398,260	428,940	459,942	541,403	602,101	678,943	771,843	838,519	905,954
(構成比)	(50.8)	(53.4)	(54.1)	(53.7)	(52.7)	(54.8)	(56.2)	(58.6)	(59.5)	(60.8)	(59.4)
財源措置のあるもの	175,952	195,078	215,271	230,391	242,471	296,817	338,303	397,761	459,104	509,727	538,114
(構成比)	(49.2)	(46.6)	(45.9)	(46.3)	(47.3)	(45.2)	(43.8)	(41.4)	(40.5)	(39.2)	(40.6)
財源措置のないもの	170,349	170,000	182,989	198,549	217,471	244,586	263,798	281,182	312,739	328,792	367,840

(注) 平成2年度から平成11年度は決算ベース、平成12年度は決算見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

経常収支比率・起債制限比率の推移

(単位：%)

区 分		2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
経常収支比率	石川県	66.5	65.6	71.2	76.0	78.5	79.5	78.8	82.6	83.9	81.9
	全 国	68.7	69.2	74.3	79.4	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	
起債制限比率	石川県	10.6	10.3	10.5	10.7	11.1	11.2	11.2	11.0	10.8	10.7
	全 国	9.1	8.8	9.1	9.5	10.0	10.3	10.5	10.7	11.1	

- (注) 1 出典は、都道府県決算状況調(自治省調査)です。
 2 平成11年の全国の数値は現時点では未発表のため空欄となっています。

県の貯金である基金の平成12年度9月補正後における年度末残高見込みは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金の3基金で707億円余となっています。厳しい財政環境を反映し、当初予算で201億円を取り崩す予算を計上しましたが、事務事業の効率的執行や税収の確保を図り、取り崩しを少なくする努力をしています。

県の借金である県債の9月補正後における年度末残高見込みは、翌年度への繰越事業が見通せない中で正確に見込むことは出来ませんが、地方交付税等で、概ね6割の償還財源を確保しています。

財政構造の弾力性を図る指標である経常収支比率は、平成11年度は公債費等の義務的経費が増となったものの、普通地方交付税の増により、前年度に比べ2.0ポイントの減となりました。

また、県債の発行が制限を受けるかどうか判断する指標である起債制限比率は、平成11年度は地方交付税措置のある有利な県債の活用により前年度並みを維持し、県債発行の制限を受ける20%までには、十分な余裕を残しています。

ひとくちメモ

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心とした毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常経費)にどの程度充当されているかを見るもので、経常経費に充当される一般財源総額に占める割合をいいます。

起債制限比率

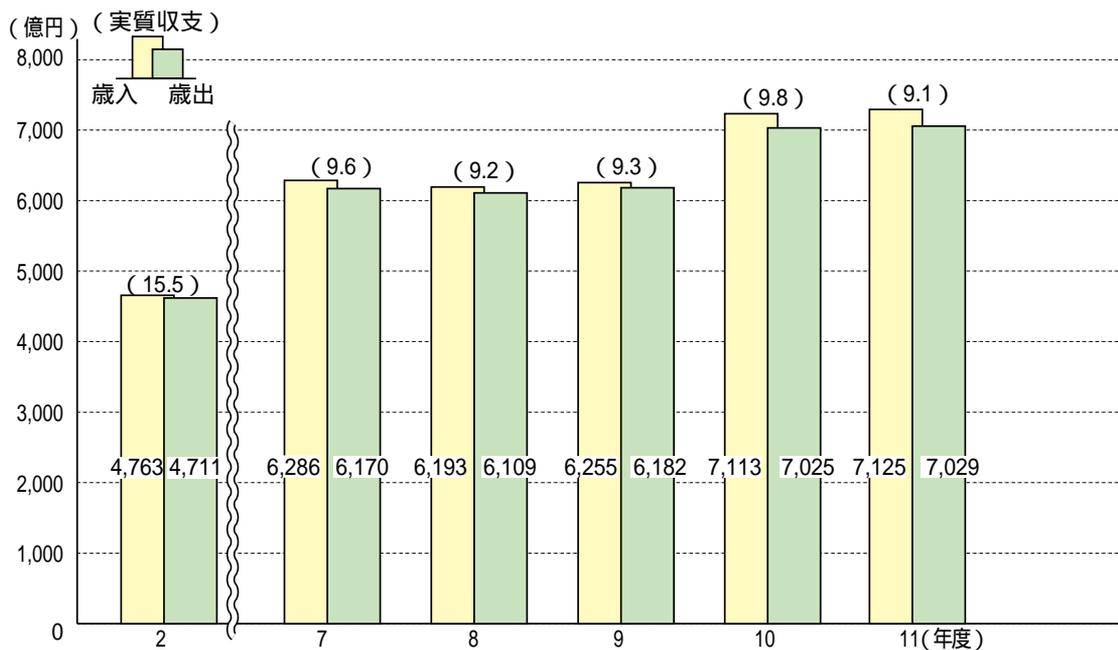
地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、地方債の償還について地方交付税により財源措置される部分を除いて実質的に見た場合、標準的な財政規模に比してどの程度の公債費負担を負っているかを示す指標です。

第2 平成11年度決算の状況

平成11年度の一般会計の決算は赤字でしたか、黒字でしたか。

区 分	平成11年度 決 算 額 (A)	平成10年度 決 算 額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	712,503,650	711,273,659	1,229,991	0.2
歳 出	702,918,169	702,450,456	467,713	0.1
歳入歳出差引収支 (形式収支)	9,585,481	8,823,203	762,278	8.6
繰越明許費・事故繰越しの 翌年度へ繰り越すべき財源	8,676,873	7,846,238	830,635	10.6
実 質 収 支	908,608	976,965	68,357	7.0

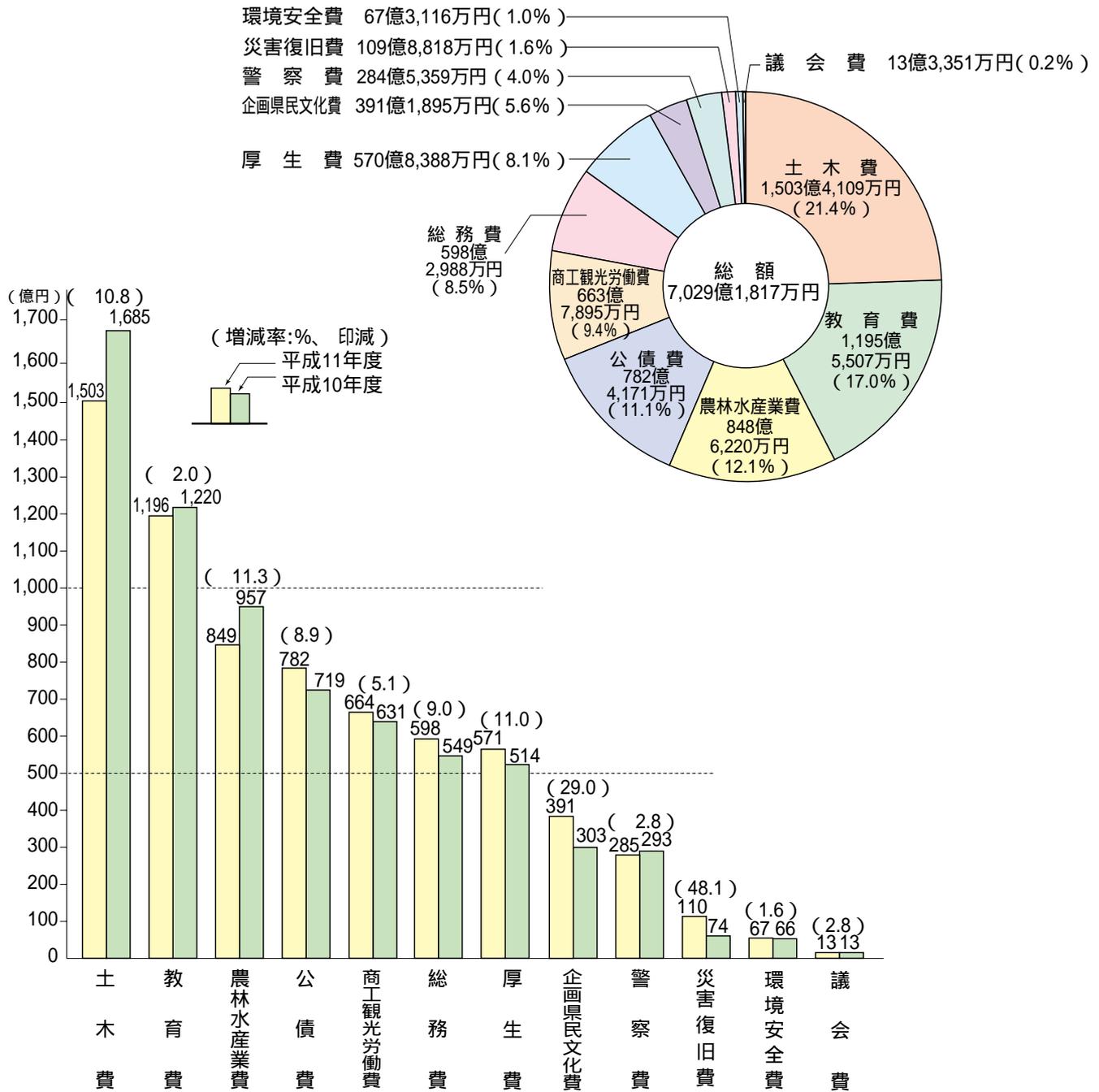
一般会計決算額の推移



歳入から歳出を差し引いた形式収支は、95億8,548万円の黒字、また翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、9億861万円の黒字となりました。

実質収支は、昭和52年以来23年連続の黒字となりましたが、これは県税収入が見積りを上回ったこと、経費の効率的な執行や節減に努めたことによるものです。

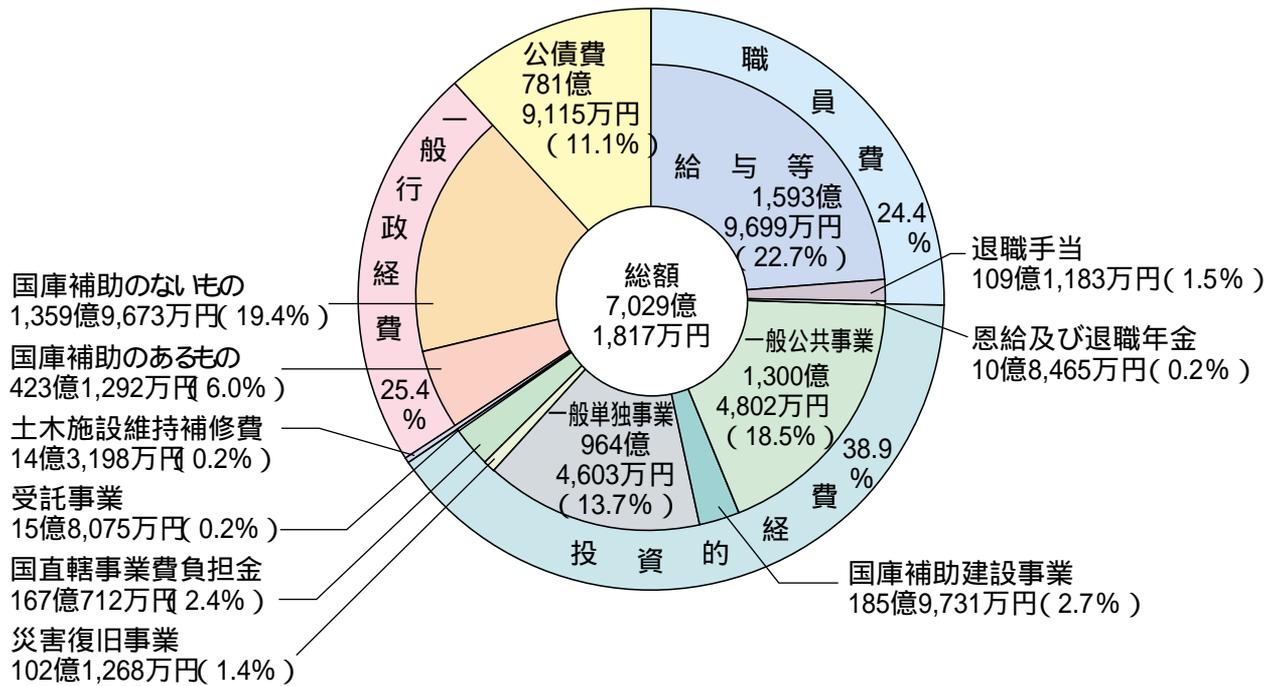
一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）



歳出を目的別（款別）にみると、構成比では土木費の21.4%が最も大きく、次いで教育費17.0%、農林水産業費12.1%となっております。

企画県民文化費は、県立音楽堂の建設などにより29.0%の増となったほか、厚生費は、県立看護大学の開学準備により11.0%の増となりました。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）



	7,029億1,817万円			
平成11年度	1,713億9,348万円 (100.1)	2,735億9,190万円 (96.1)	1,783億965万円 (102.8)	781億9,115万円 (108.9)
	職員費	投資的経費	一般行政経費	公債費
				土木施設維持補修費 14億3,198万円 (99.4)
平成10年度	1,711億6,793万円 (100)	2,845億5,223万円 (100)	1,734億8,468万円 (100)	718億520万円 (100)
				土木施設維持補修費 14億4,041万円 (100)
	7,024億5,046万円			

(注) 各性質別の予算額の計は、四捨五入のため合計に一致しません。

歳出を性質別にみると、構成比では投資的経費38.9%、一般行政経費25.4%、職員費24.4%となっております。

投資的経費は、一般単独事業の減少により3.9%の減となり、公債費は、8.9%の増となっております。

特別会計・事業会計の決算はどうか。

1 特別会計

- 平成11年度の11特別会計の歳入決算総額は518億3,975万円、歳出決算総額は483億4,194万円でいずれの会計も黒字となり、収支差額34億9,781万円は平成12年度に全額繰り越しています。
- 収支差額は、中小企業近代化資金貸付金特別会計などにおいて発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成11年度の貸し付けに必要な財源を上回ったことなどによるものです。

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	8,727,360	8,306,755	420,605
土 地 取 得	366,413	366,413	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	146,240	89,084	57,156
農 業 改 良 資 金	261,381	261,139	242
林 業 改 善 資 金	249,345	68,491	180,854
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	78,965	50,867	28,098
公 営 競 馬	21,992,953	21,954,366	38,587
中小企業近代化資金貸付金	8,822,918	6,056,276	2,766,642
金沢西部地区土地区画整理	2,852,241	2,852,241	
流 域 下 水 道	7,945,750	7,945,748	2
育 英 資 金	396,184	390,562	5,622
合 計	51,839,750	48,341,942	3,497,808

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には11の特別会計があります。例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付した方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

- 平成11年度の5事業会計の収益的収支の歳入決算総額は273億5,811万円、歳出決算総額は268億1,465万円となりました。なお、資本的収支の歳入決算額は70億8,463万円、歳出決算額は112億8,684万円となっています。
- なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務(実質的な資金不足)は、中央病院事業会計において生じていますが、その額は、一般会計からの財政支援や病院の経営努力により、ピークである昭和60年度末の約19億円に対し、平成11年度末は約4億9,000万円と減少してきています。これからも、不良債務をできるだけ早く解消するため、経営改善を重ねていきたいと考えています。

事業会計決算の収支

(単位：千円)

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A B)
中央病院事業	収益的収支	13,411,050	13,311,874	99,176
	資本的収支	1,437,596	1,789,676	352,080
高松病院事業	収益的収支	2,978,708	2,888,220	90,488
	資本的収支	80,698	140,815	60,117
港湾土地造成事業	収益的収支	130,197	63,228	66,969
	資本的収支			
電気事業	収益的収支	1,354,423	1,131,589	222,834
	資本的収支	439,511	521,730	82,219
水道用水供給事業	収益的収支	9,483,731	9,419,736	63,995
	資本的収支	5,126,823	8,834,615	3,707,792
合 計	収益的収支	27,358,109	26,814,647	543,462
	資本的収支	7,084,628	11,286,836	4,202,208
	計	34,442,737	38,101,483	3,658,746

(注) 消費税を含む金額である。

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には5つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益(収入)とそれに対応する費用(支出)で、収入は料金収入のほか受取利息等、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息等であり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、支出は施設整備、資産の取得、企業債(借入金)の返済などで、収入は企業債(長期借入金)や国庫補助金等です。

不良債務

流動負債(1年以内に支払い期限が到来するもの)の額が流動資産(1年以内に現金化が予定されている資産)の額を超える額で、資金面で当面の支払い能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。

第3 本県のバランスシート

なぜバランスシートをつくるのですか。

現在の地方公共団体の決算は、単年度の収入（歳入）と支出（歳出）を示す方法によっていますが、資産（これまで本県が形成してきた道路などの財産など）と負債（借入金（県債）など）の状況についても県民の皆様にご認識いただくため、減価償却等の企業会計的手法を取り入れ本県のバランスシートを作成しました。

どのような方法でバランスシートを作成したのですか。

国（自治省）が示した作成基準により作成しました。具体的な作成方針は以下のとおりです。

- 1 対象範囲 普通会計（一般会計及び10特別会計）
- 2 バランスシートの構成
 - 1 資産 県の財産となっているもの
 - ・有形固定資産 道路、公園、学校等の土地、建物など行政サービスを提供するために使用される資産で、取得時の額を基準に減価償却を実施した額（施設整備にかかる市町村等への補助金や国の事業への負担金は含まれていません）
 - ・投資等 財団法人等に対する出資金、貸付金及び使途が制限されている基金の残高
 - ・流動資産 現金、預金及び財政調整基金、減債基金など
 - 2 負債 資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
 - ・県債 県の借入金の残高
 - ・退職給与引当金 仮に現在の県職員の全員（小・中学校の教職員を含んでいます）が退職したと仮定した場合に必要な退職金
 - 3 正味資産 資産 - 負債
資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもの
 - ・国庫支出金 道路、公園、学校等の建設事業の実施に対して、国から交付された補助金
 - ・一般財源等 国庫支出金以外のもの税金など

ひとくちメモ

バランスシート（貸借対照表）

企業のある時点における財務状態を表すもので、左側（借方）が資産の部、右側（貸方）が負債の部及び資産の部となっています。右側と左側は常に一致（バランス）することからバランスシートと呼ばれています。

バランスシートから何がわかるのですか。

の方法により作成した平成11年度末現在のバランスシートと10年前の平成元年度のバランスシートは20頁から21頁のとおりですが、資産、負債及び正味資産について平成11年度と平成元年度を比較すると次のようになります。

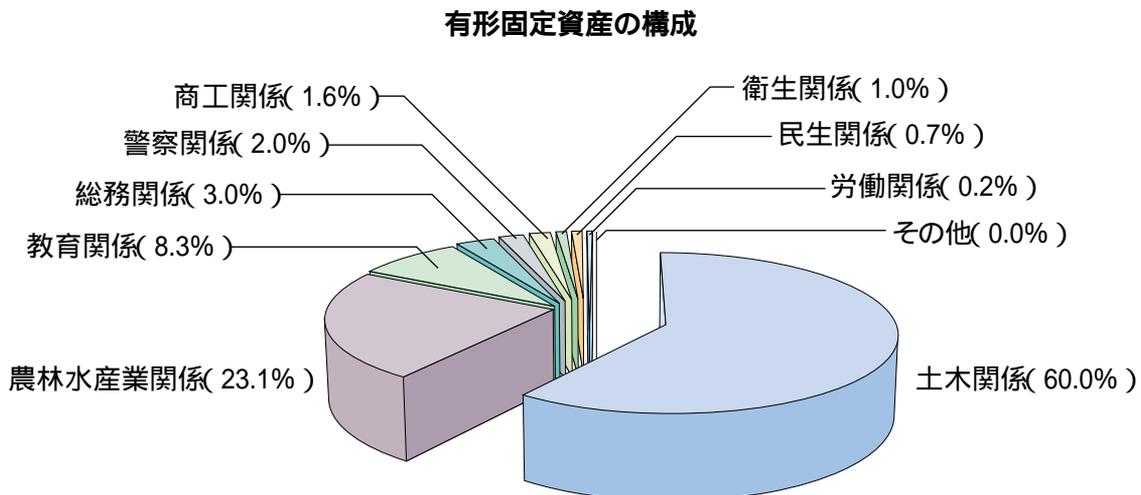
平成11年度末と平成元年度末のバランスシートの要約 (億円)

			H元年度 A	H11年度 B	B - A	$\frac{B}{A}$
借 方 資 産	1	有形固定資産	10,582	20,021	9,439	1.89
	2	投資等	1,014	2,155	1,141	2.13
	3	流動資産	253	790	537	3.12
		資産合計	11,849	22,966	11,117	1.94
貸 方 負 債	1	県債	3,452	8,526	5,074	2.47
		うち財源措置のあるもの	1,690	5,308	3,619	3.14
		うち財源措置のないもの	1,763	3,217	1,455	1.83
	2	退職給与引当金	1,023	1,792	769	1.75
		負債合計	4,475	10,317	5,842	2.31
		正味資産合計	7,374	12,649	5,275	1.72
		負債・正味資産合計	11,849	22,966	11,117	1.94

(注) 各数値は表示単位未満を四捨五入したものであり、表内における計算結果と一致しない場合があります。以下同じ。

資産のうち最も大きいのは道路、公園、河川などの土木関係の施設

本県の平成11年度末の資産総額は、2兆2,966億円で、10年前に比べ1.9倍に増加しています。資産のうち約9割を占める有形固定資産は、2兆21億円で、そのうち最も大きいものは、道路、公園、河川などの土木関係の施設で有形固定資産全体の約6割を占めています。また、県の貯金にあたる基金は、投資等に計上されている県庁舎整備基金などの特定目的基金と流動資産に計上されている財政調整基金、減債基金を合わせると1,552億円となっています。



負債のうち県債の約 6 割は償還財源が地方交付税等で補てん

また、平成11年度末の負債総額は、1兆317億円で、10年前に比べ2.3倍に増加しています。負債のうち県債（借入金）は8,526億円、退職給与引当金が1,792億円です。県債のうち約 6 割は後年度、地方交付税等で償還財源が措置されますので実質的な県債の残高は3,217億円です。

資産は負債を大きく上回る

資産総額 2兆2,966億円から負債総額 1兆317億円を差し引いた平成11年度末の正味資産は、1兆2,649億円で資産が負債を大きく上回り、国のバランスシートのような債務超過とはなっていません。

県民 1 人あたりの資産は195万円、実質的な県債残高は27万円

平成11年度末の県民 1 人あたりの資産総額は195万円、負債総額は88万円で、資産から負債を差し引いた正味資産は108万円です。なお、負債のうち 1 人あたりの実質的な県債残高は27万円となっています。

10年前と比較すると有形固定資産は1.9倍に対し実質的な県債残高は1.8倍の増

平成11年度末と10年前のバランスシートを比較すると有形固定資産の伸びが1.9倍に対し、県債の伸びは2.5倍となっていますが、県債のうち地方交付税等による財源措置のない県債のみを負債とした場合の県債の伸びは1.8倍で有形固定資産の伸びを下回っています。これは、県債の発行にあたり、後年度の財政負担に配慮し、財源措置のある有利な県債の発行に努めてきたことによるものです。

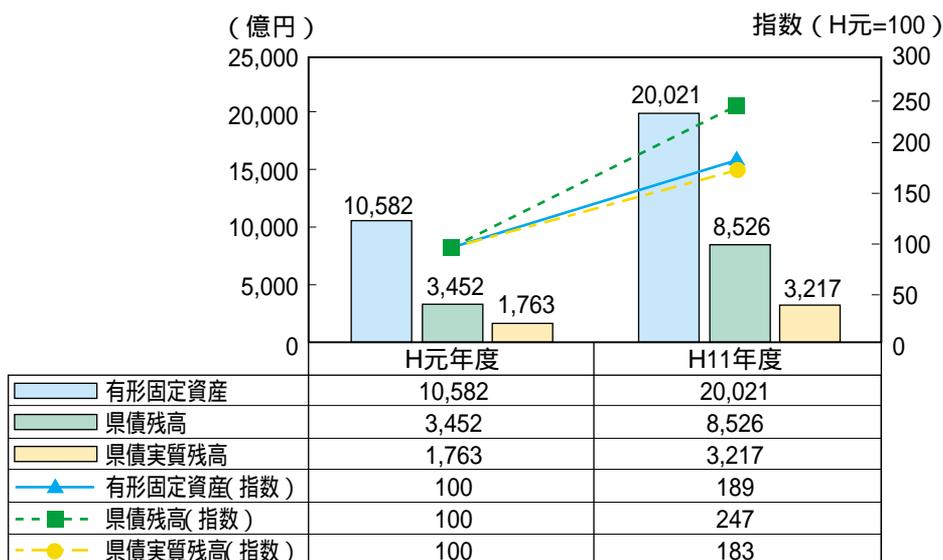


県債のうち実質残高のみを負債とした場合のバランスシートの要約

(億円)

			H元年度A	H11年度B	B - A	$\frac{B}{A}$
借 方 資 産	資 産	1 有形固定資産	10,582	20,021	9,439	1.89
		2 投資等	1,014	2,155	1,141	2.13
		3 流動資産	253	790	537	3.12
		資産合計	11,849	22,966	11,117	1.94
貸 方 負 債	負 債	1 県債	1,763	3,217	1,455	1.83
		2 退職給与引当金	1,023	1,792	769	1.75
		負債合計	2,786	5,009	2,224	1.80
		正味資産合計	9,063	17,957	8,894	1.98
負債・正味資産合計			11,849	22,966	11,117	1.94

有形固定資産と県債残高の推移



石川県平成11年度バランスシート

(平成12年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1.有形固定資産</p> <p>(1)総務関係 60,025,793</p> <p>(2)民生関係 14,465,279</p> <p>(3)衛生関係 19,904,093</p> <p>(4)労働関係 3,987,998</p> <p>(5)農林水産業関係 462,229,610</p> <p>(6)商工関係 32,523,270</p> <p>(7)土木関係 1,201,701,208</p> <p>(8)警察関係 39,858,282</p> <p>(9)教育関係 167,093,778</p> <p>(10)その他 331,310</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産計 2,002,120,621</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 489,278,051)</p> <p>2.投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 51,612,311</p> <p>(2)貸付金 68,194,949</p> <p>(3)基金 95,690,328</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 80,890,968</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 4,057,320</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 10,742,040</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等計 215,497,588</p> <p>3.流動資産</p> <p>(1)現金・預金 72,137,942</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 8,045,049</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 51,468,798</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 12,624,095</p> <p>(2)未収金 6,847,142</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 3,569,998</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3,277,144</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産計 78,985,084</p> <p>資産合計 2,296,603,293</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1.県債</p> <p style="text-align: right;">(0)</p> <p>(1)財源措置のあるもの 530,834,282</p> <p style="text-align: right;">(321,735,271)</p> <p>(2)財源措置のないもの 321,735,271</p> <p style="text-align: right;">(321,735,271)</p> <p style="padding-left: 20px;">県債計 852,569,553</p> <p>2.退職給与引当金 179,175,280</p> <p style="text-align: right;">(500,910,551)</p> <p>負債合計 1,031,744,833</p> <hr/> <p>[正味資産の部]</p> <p>1.国庫支出金 578,061,462</p> <p style="text-align: right;">(1,217,631,280)</p> <p>2.一般財源等 686,796,998</p> <p style="text-align: right;">(1,795,692,742)</p> <p>正味資産合計 1,264,858,460</p> <hr/> <p>負債・正味資産合計 2,296,603,293</p>

(注) 貸方の上段()書きは、県債のうち財源措置のないもの(実質残高)のみを負債とした場合の数値

債務負担行為に関する情報	物件の購入等	111,672,027 千円
	債務保証及び損失補償	183,601,976 千円
県債に関する情報	県債のうち翌々年度以降償還予定額(固定負債)	807,832,454 千円
	県債のうち翌年度償還予定額(流動負債)	44,737,099 千円

石川県平成元年度バランスシート

(平成2年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1.有形固定資産</p> <p>(1)総務関係 21,211,703</p> <p>(2)民生関係 10,021,544</p> <p>(3)衛生関係 8,360,729</p> <p>(4)労働関係 2,767,203</p> <p>(5)農林水産業関係 263,780,765</p> <p>(6)商工関係 24,396,914</p> <p>(7)土木関係 602,265,443</p> <p>(8)警察関係 25,775,495</p> <p>(9)教育関係 98,993,810</p> <p>(10)その他 621,327</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産計 1,058,194,933</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 215,530,479)</p> <p>2.投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 22,226,893</p> <p>(2)貸付金 57,055,728</p> <p>(3)基金 22,101,388</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 11,058,466</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 1,114,477</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 9,928,445</p> <p style="padding-left: 20px;">投資等計 101,384,009</p> <p>3.流動資産</p> <p>(1)現金・預金 19,960,418</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 3,547,860</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 11,094,757</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 5,317,801</p> <p>(2)未収金 5,351,885</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 2,423,464</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 2,928,421</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産計 25,312,303</p> <p>資産合計 1,184,891,245</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1.県債</p> <p style="text-align: right;">(0)</p> <p>(1)財源措置のあるもの 168,961,151</p> <p style="text-align: right;">(176,252,217)</p> <p>(2)財源措置のないもの 176,252,217</p> <p style="text-align: right;">(176,252,217)</p> <p style="padding-left: 20px;">県債計 345,213,368</p> <p>2.退職給与引当金 102,307,865</p> <p style="text-align: right;">(278,560,082)</p> <p>負債合計 447,521,233</p> <hr/> <p>[正味資産の部]</p> <p>1.国庫支出金 346,930,417</p> <p style="text-align: right;">(559,400,746)</p> <p>2.一般財源等 390,439,595</p> <p style="text-align: right;">(906,331,163)</p> <p>正味資産合計 737,370,012</p> <hr/> <p>負債・正味資産合計 1,184,891,245</p>

(注) 貸方の上段()書きは、県債のうち財源措置のないもの(実質残高)のみを負債とした場合の数値

債務負担行為に関する情報	物件の購入等	68,178,406 千円
	債務保証及び損失補償	154,648,500 千円
県債に関する情報	県債のうち翌々年度以降償還予定額(固定負債)	324,263,024 千円
	県債のうち翌年度償還予定額(流動負債)	20,950,344 千円

石川県平成11年度バランスシート(県民1人あたり)

住民基本台帳人口1,175,661人

(平成12年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.県債
(1)総務関係	()
(2)民生関係	(1)財源措置のあるもの
(3)衛生関係	()
(4)労働関係	(2)財源措置のないもの
(5)農林水産業関係	()
(6)商工関係	()
(7)土木関係	県債計
(8)警察関係	
(9)教育関係	
(10)その他	
有形固定資産計	2.退職給与引当金
(うち土地)	
2.投資等	
(1)投資及び出資金	
(2)貸付金	
(3)基金	
特定目的基金	
土地開発基金	
定額運用基金	
投資等計	
3.流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金	
減債基金	
歳計現金	
(2)未収金	
地方税	
その他	
流動資産計	
資産合計	
	[正味資産の部]
	1.国庫支出金
	()
	2.一般財源等
	()
	正味資産合計
	負債・正味資産合計

(注)貸方の上段()書きは、県債のうち財源措置のないもの(実質残高)のみを負債とした場合の数値

債務負担行為に関する情報	物件の購入等	94,987 円
	債務保証及び損失補償	156,169 円
県債に関する情報	県債のうち翌々年度以降償還予定額(固定負債)	687,130 円
	県債のうち翌年度償還予定額(流動負債)	38,053 円